

令和5年 業種別労働災害発生状況

小田原 労働基準監督署

(令和5年4月末現在)

業 種	当 年 (令和5年)	前 年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	3	4	-1	-25.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	4	3	1	33.3%
09 窯業土石		5	-5	-100.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	2	1	1	100.0%
13 一般機械器具				-
14 電気機械器具				-
15 輸送機械製造				-
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	1	2	-1	-50.0%
01 製造業小計	10	15	-5	-33.3%
02 鉱業小計		2	-2	-100.0%
01 土木工事	3	7	-4	-57.1%
01 鉄骨・鉄筋家屋		1	-1	-100.0%
02 木造家屋建築		7	-7	-100.0%
03 建築設備工事	3	1	2	200.0%
09 その他の建築工事	2	4	-2	-50.0%
02 建築工事	5	13	-8	-61.5%
03 その他の建設		1	-1	-100.0%
03 建設業小計	8	21	-13	-61.9%
01 鉄道等		3	-3	-100.0%
02 道路旅客	2	3	-1	-33.3%
03 道路貨物運送	5	10	-5	-50.0%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	7	16	-9	-56.3%
01 陸上貨物	2	8	-6	-75.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	2	8	-6	-75.0%
01 農業	2		2	-
02 林業	5		5	-
06 農林業小計	7		7	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業		1	-1	-100.0%
02 小売業	12	4	8	200.0%
03 理美容業				-
04 その他の商業				-
08 商業	12	5	7	140.0%
01 金融業	2		2	-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	2		2	-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	6	2	4	200.0%
12 教育研究				-
01 医療保健業	7	8	-1	-12.5%
02 社会福祉施設	23	33	-10	-30.3%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	30	41	-11	-26.8%
01 旅館業	4	5	-1	-20.0%
02 飲食店	5	1	4	400.0%
03 その他の接客	3	5	-2	-40.0%
14 接客娯楽	12	11	1	9.1%
15 清掃・と畜	10	7	3	42.9%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	3	5	-2	-40.0%
17 その他の事業	3	5	-2	-40.0%
合 計	109	133	-24	-18.0%

※ 各欄左側の数字は労働者死傷病報告（休業4日以上）の受理件数、右側（ ）内は死亡災害件数（内数）